

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る令和3年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。

令和3年3月10日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 大阪支社長 堀口 知巳

公告番号 大支公告 第67号

件名 北陸新幹線、金沢・敦賀間建築限界測定装置車保守他
(電子入札対象案件)

1 業務内容

建築限界測定装置車(石川県白山市宮保町白山総合車両所内にて保管中)を受注者整備工場に運搬し、組立、清掃、点検、部品交換、解体等、所定の保守業務他をしたのち、指定場所(石川県加賀市小菅波町)への運搬、組立、試運転調整一式を行うもので、詳細は別紙仕様書のとおりである。

2 履行期限

令和3年10月29日(金)まで

3 引渡し場所及び納入箇所

別紙仕様書のとおり

4 本案件は、資格確認申請書及び製造(保守)実績証明書(以下「申請書等」という。)の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。

なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

5 競争参加資格要件

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程(平成15年10月機構規程第78号)第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「当機構」という。)大阪支社の平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において「1 製造(1)機械装置④鉄製トロ」、
「1 製造(1)機械装置⑤スラブ軌道作業車」、「4 役務提供等⑤修繕・保守点検」のいずれかの資格を有すると認定された者(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構大阪支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 次の条件に満たしている者であること。

建築限界測定装置車、スラブ軌道作業車(スラブ運搬敷設車、レール送込み装置車又は

- モルタル注入車)、鉄道車両、鉄道保守車両のいずれかを製造し機構又は鉄道事業者に対して納入した実績を証明できる者又は保守を行った実績を証明できる者であること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札までの期間において、当機構理事長又は当機構大阪支社長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事請負契約に係る指名停止措置要綱(平成15年10月機構規程第83号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

6 入札手続等

(1) 担当支社等

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号

(新大阪トラストタワー11階)

当機構大阪支社総務部契約課契約係

電話 06-6394-6029

メールアドレス keiyaku.osk@jrta.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び方法

ア 交付期間 公告の日から令和3年4月21日(水)まで。

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス <https://www.jrta.go.jp/>

なお、別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難しい者は(1)に連絡し別途交付方法について指示を受けること。

(3) 申請書等の提出方法、期間及び場所

ア 提出方法

申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書等の容量が10MBを超える場合又は4により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者は、郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)又は持参すること。

イ 提出期間 公告の日から令和3年3月26日(金)までの休日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。)を除く毎日10時から16時まで。

ウ 提出場所 (1)に同じ。

(4) 入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所

ア 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、4により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送(配達証明付郵便に限る。)又は持参すること。

イ 入札書の提出期限

令和3年4月21日(水)16時まで。

ウ 開札の日時及び場所

開札は、令和3年4月22日(木)14時に当機構大阪支社にて行う。

(5) 入札価格内訳書の提出

第1回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書(様式自由)を提出すること。

(6) 入札執行回数

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(7) 入札の辞退

入札参加者は、入札書(再度の入札を行う場合の入札書を含む。)を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

7 その他

(1) 契約手続きにおいて、使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等のした入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 詳細は、入札説明書による。

8 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

(1) 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること

(2) 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。